

リシヤなど一部の中小周縁国の財政不安から始まったユーロ圏危機は、ス

さらに2011年には、いわゆるPIIGS(ポルトガル、イタリア、

つまりユーロ圏危機は、財政・金融の複合危機であるとともに、政治・経済の複合危機でもある。

ものが多かった。「それ、見たことか」という第三者的な感じである。

これが11年末に向けて変わってきた。ユーロ崩壊を予想するコメントも少なくないが(というよりも英国

英国自身の景気が停滞感を強めていることもあり、主要な貿易相手である大陸欧州のリセッション懸念は

こうした状況下にあつて、英国の保守党政権は、依然として欧州危機を身の内の危機とは捉えていないか

新条約めぐり孤立

ユーロ圏諸国でもこれより悪いのはアイルランドとギリシヤのみだ。

ポンドの保持が英国に恩恵をもたらしたもう1つの理由は、物価上昇率の格差を加味したポンドの実質実効為替レートが、中長期的にユーロ

ユーロ不参加で恩恵

もつとも、このような英国の国益を優先させる姿勢が本当に国益に結びつくかは微妙である。

従来は、こうした姿勢が英国の国益に適っていた。特に、通貨ポンドの保持は、英国経済に多大な恩恵をもたらしてきた。

1つは、ユーロを導入していれば、救済する側、される側の対立がユーロ圏危機の深刻化の中で鮮明になっている

ユーロ危機が英国に副作用

主導権喪失でEU離脱も

欧州連合(EU)に加盟してもユーロに参加しない英国は、独自外交を展開する。従来はその恩恵を受けることが多かったが、ユーロ危機は英国に副作用をもたらしている。

こだま 児玉 卓 (大和総研ロンドンリサーチセンター)

EU加盟27カ国で唯一、財政規律の強化を盛り込んだEU新条約への参加を見送ったのである。

もともとドイツやフランスなどのEU主要国は、既存のEU条約の改正を目指していた。キャメロン首相はその条件として、EU加盟国すべてが従うことが前提のEUの金融規制に対する、英国の裁量余地を要求した。

英国がEUのリーダーシップを失えば、前述の便益は減少することになり、その傍流とみなされることになれば、前述の便益は減少する。

主導権喪失で便益減

英国がユーロを導入していれば、程度の差はあれ方向としては、現在のドイツよりもギリシヤに近付いていたであろう。

このように英国のユーロ不参加は明らかに同国の国益にプラスであったし、今後も英国がユーロ参加に舵を切る可能性は極めて低いだろう。

英国がEUのリーダーシップを失えば、前述の便益は減少することになり、その傍流とみなされることになれば、前述の便益は減少する。

EUにおける主導的地位を失えば、英国がEUにとどまることによるメリットも半減するだろう。

ユーロと英ポンドの実質実効為替レート

